JICA エキスパート

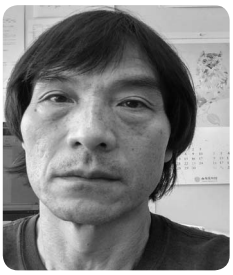
みやざき

第 25 号
NOV.2022

宮崎県JICA派遣専門家連絡会

CONTENTS

国際協力で、 人に優しい国際社会作りを　乗 峰 潤 三
アフガニスタンからの元留学生の退避に対する支援　大 澤 健 司
宮崎を支えるICT 人材　梅 村 崇 志
フランス語圏を振り返って　林 素 子



国際協力で、人に優しい国際社会作りを

宮崎県 JICA 派遣専門家連絡会会長
宮崎大学農学部　**乗 峰 潤 三**

会員の皆様、いかがお過ごしでしょうか。令和２年４月より、山口良二先生から宮崎県 JICA 派遣専門家連絡会の会長を引き継いで、もう３年が過ぎようとしているところです。

この JICA エクスパート会報への寄稿も、少し愚痴を書いた１回目からこれで３回目となります。コロナも最近ようやく下火になってきたところですが、私は今年度をもって宮崎大学を退官となり、本会の会長も来年度から新しい会長へと引き継いでいきたいと思います。何も役に立てなかった３年間でしたが、皆様と国際協力に対する思いなどを共有することができ感謝しております。どうもありがとうございました。来年度からは、再度 JICA 専門家に挑戦する所存ですので、引き続きよろしくお願いします。

思い返してみると、私が青年海外協力隊員として派遣された 1980 年代と 2022 年現在では、国際協力の状況は随分違ってきたような気がします。東西の冷戦時代からベルリンの壁がなくなって、東西の冷戦が終わったかような時代を経て、今度は自国第一主義を掲げる政治家が国主となり、武力にものを言わせる時代になってきました。なんだか、当たり前だと思っていた平和を維持することすらたいへんな状況です。国際協力も知らず知らず「人より国」を重視するようになってきているように思います。貿易黒字を ODA へ還元するという豊かな経済状況の中で、現場での体当たり的な協力だった 40 年前の日本の国際協力の在り方も随分変わってきているような気がします。

「昔は良かった」と愚痴をこぼしている訳ではありません。異なる言語・文化・価値観を持つ人達と触れ合う楽しさや、普段の生活の中の「人と人の繋がり」から生まれてくる新しい発見、それは今も変わらない喜びだと思っています。こういう時代だか

らこそ本会行っている何でもない活動が重要なのかもしれません。海外協力協会、青年海外協力隊を支援する会等との結びつきをさらに強めて、国際協力活動を支援していくべきなのだと思います。世界平和に貢献できる力もこんな小さな会の活動から生まれるのかもしれません、と言うのは大げさかもしれませんが、いずれにしても、明るい未来への原動力になると思いますので、今後も頑張って欲しいと願っています。

そんなことを考えながら、本稿のタイトルを「国際協力で、人に優しい国際社会作りを」としました。戦争を知らない世代の私も、今年前期高齢者（WHOの定義では65-74歳）で、人（plus動物）に優しくできる年齢になりましたので、これからも何らかの形で国際協力に携わりながら余生を送っていきたいと思っています。痛めていた腰、椎間板ヘルニアの手術も成功し、今また走れるようになってきました。40年前のようには動き回ることはできませんが、簡単な自分にできる協力、人に優しくできる国際社会作りへの貢献を目標にして歩いていこうと思います。そして今後も，皆様方の御活躍を応援して参ります。

頑張れ、宮崎県JICA派遣専門家連絡会！

アフガニスタンからの元留学生の退避に対する支援

宮崎大学　農学部
大　澤　健　司

宮崎大学ではJICAのプログラム等により2012年から2021年の間に45名の留学生を修士課程および博士課程の大学院生として受け入れ、受け入れ教員の多くが農学部教員でした。報道でご存じの通り、昨年8月のタリバンの政権奪還と駐留米軍の撤退により国の状況が一変しました。宮崎大学で2年から4年間を過ごして帰国し、母国でそれぞれの職場で仕事をしていた彼らの多くが職を奪われるか、奪われないにしても給料が出ない状態となり、昨年秋より宮崎大学の元指導教員のもとに「日本で受け入れてくれないでしょうか？」という趣旨のSOSのメールが届くようになりました。45名の元留学生のうち、政変後1、2ヶ月以降経過した段階でアフガニスタン国内にいたのは27名でした。その多くは国外への退避を希望していました。

大学では国際連携センターがいち早く動き出し、昨年秋から12月にかけて3回のオンラインミーティングを開催し、アフガニスタンにいる元留学生とコミュニケーションを取る機会を提供してくれ、毎回10数名が参加しました。自身と家族の身の安全や財産が保証されず、子供の将来を憂う声が届いていました。ただ、最初に連絡を受けた段階ではまだ具体的にどうしていいか、何ができるのかがわからず、「希望を持ち続けるように」と言うより他ありませんでした。国立大学協会が政府に対して元留学生の退避に関する要望書を上げていることも聞いていたので、その結果を待つしかないのか、という思いがありました。

12月になり、国際連携課が他大学における取り組みの状況に関する情報を取りまとめてくれました。その情報によると、大学が独自に受け入れの意思を示して実際に日本への入国に向けて動いている

ことが記載されていました。「なんだ、やればできるのではないか」との意を強くしました。また、リストの中に私の前任地である岩手大学がありました。受け入れに関する担当教員も事務職員もよく知っている人々でしたので、早速岩手大学に連絡を取り、受け入れまでの経緯と具体的な手続きの詳細を聞きました。その中の一つとして、大学が研究員として月に20万円で雇う意思を示せば在留資格が得られるというものがありました。しかし問題はその財源です。雇用期間については彼らが母国に戻れる状況にないという場合はその後の就職先についても検討しておく必要があり、日本語習得に要する期間を考慮すると1年程度の雇用を保証する必要がありました。すなわち、20万円×12ヶ月、計240万円の予算をどうするか？ということになります。岩手大学ではアフガン人元留学生が2名だったということもあって大学の裁量で2名分の人件費を用立てできたようでしたが、宮崎大学で同じことを27名に対して実施することは困難です。また、多額の予算を使うことに対して学内での理解を得ることにもハードルがありました。そこで国際連携課の当時の川越課長がアイデアをくれました。それは、大学と受入教員（自らが有する研究費）の折半で予算を工面する、というものでした。國武学部長も賛意を示し、学部長自ら結局的に大学本部に働きかけてくれた結果、大学の基金から人件費の半額を支出することの了解が得られました。

そこでその後、農学部教員と退避希望の元留学生の意思とマッチング等の調整を図った結果、4名の教員が6名の元留学生とその家族の受け入れに向けて準備を進めることになりました。学部長主導のもとで学部長、受入教員、農学部担当事務職員、国際連携課担当職員による週1回の定期ミーティングが今年1月から開催されるようになり、受入教員は元留学生とも連絡を取りつつ準備を進めた結果、4月に2名、5月に2名、6月に1名が来日を果たしました。この間、元留学生によるアフガニスタンでのパスポート発給申請、（アフガニスタン国内には日本大使館が無くなったため）隣国（イランあるいはパキスタン）への脱出と日本大使館へのビザ申請、日本への航空券手配、宮崎大学サイドでは在留出入国管理事務所への在留資格申請手続き、成田での防疫とPCR検査等の手続きと成田から宮崎への国内便の手配など、一連の作業完了のために時間を要しました。特に、現地から日本への移動について元留学生と家族には私たちの知らない苦労もあったことと察します。今回の雇用は大学の研究員という立場ですが、在留資格申請書類上は「教授」のカテゴリーとなります。帯同（本人と同時の在留）が許されるのは配偶者と子供だけです。親や兄弟が退避希望を持っていてもそのカテゴリーにおいて日本への入国は認められません。親や兄弟を連れて来ることができないことが理由で日本行きを断念した元留学生もいたことと思います。また、パスポート発給申請では、地方都市では発給までにより多くの日数を要すると聞きましたし、首都や地方都市に限らず、いわゆる“袖の下“を用意する必要があるという話もあります。さらに、ウクライナとは違って日本国政府による支援策がない状況下では日本への旅費も自己負担です。それまでの貯蓄の多くを使い、宮崎に到着した時点では数万円しか残っていなかったという家族や、友人や知人に借金して航空券を購入した人もいます。受入教員が立て替えている例も複数あります。今現在、これらの借金を返している最中の人も少なくありません。それでも彼らは「宮崎に再び来て生活できるようになり幸せです」と言ってくれています。

農学部では一家族あたり50万円の一時金を支出してくれました。これも学部長の計らいのお蔭です。大変有難い措置ですが、なおギリギリの生活を送っています。それでも生活定着に向けて少しずつ前に向かっています。7月までに幼稚園（保育園）での

受け入れが認められ、8月25日（二学期）からは小学校での通学もできるようになりました。これらの実現には農学部の松尾先生と宮崎市役所と市教育委員会、そして保育園と小学校の関係者の尽力も大きいものがありました。なお、配偶者の就職先を決めることも重要で、これは家計の健全化を図る目的と同時に保育園での預け入れ継続のための条件にもなることから、緊急性が高い事項です。

以上が退避者の受け入れに関するこれまでの経緯ですが、当初予定していた1名とその家族については未だにパスポートの発給に至っていない状況です。一方で、新たに1名の受け入れを表明した教員もいて、教員個人の予算措置で月20万円の全額を負担するとの条件で新規受け入れを学部として認めた例もあります。このように、宮崎大学としても財政的に厳しい中でやり繰りをすることが求められています。その財源確保の柱として、宮崎大学基金があります。大学HPのトップページに「アフガニスタン人元留学生への人道支援」に関する基金のページがあるので是非この機会にこのサイトを訪れて、支援をご検討いただけると幸いです（下のQRコードからもアクセス可能です）。

8月下旬、日本国政府はアフガニスタン人の元日本大使館職員やJICA職員とその家族計98名に対して難民認定したとのニュースがありました。2021年度の申請者2,413名に対して74名（0.7％）しか認定しなかった日本としては画期的なことです。この方針が今後、さらに元留学生に対しても適用されるようになることを願っています。

外国人卒業生（アフガニスタン等）の人道支援に係る寄附のお願い↓

宮崎を支えるICT人材

JICA特別嘱託（国内貢献型） 高度外国人材受入促進
宮崎大学　国際コーディネーター　**梅 村 崇 志**
多文化共生推進

2022年9月17日、岸田文雄首相が海外から高度人材の受け入れを増やすため制度を拡充すると表明したのは記憶に新しいところです。宮崎は、一足早く2017年からJICAの技術協力プロジェクトの一環として、バングラデシュから高度ICT外国人材を積極的に受け入れ（以下、B-JET）、これまでに50名を超える方がICTのエキスパートとして、宮崎県内で活躍しています。この取り組みは、2022年3月16日付けの内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が自治体に向けて発行した資料にも記載されており、全国的にも注目を集めています。

この先進的な取り組みが広く宮崎県民に認知されているかというと、そうでもなく、実際に私も今の職に就くまでは、B-JETの名前は聞いたことはあっても（恥ずかしながら）何をしているのか、またバングラデシュがどのような国なのかも詳しくは知りませんでした。

バングラデシュは、最貧国いうイメージがあり、IT化についても遅れているのでは、と考えている方も多いかもしれません。しかし、実際は国を挙げて「デジタル・バングラデシュ」を推進しており、その成果は着実に経済成長とも結び付き、2021年度の経済長率は6.94%（バングラデシュ統計局）にも達しています。「デジタル・バングラデシュ」の取り組みの事例として、公立の大学、専門学校などは2009年から入学願書受付のオンライン化、入試の合否結果をSMSで通知、公共料金（電気、ガス代など）は携帯電話経由での支払いが可能となり、医療では携帯電話による在宅診療、また教育分野では、教師が作成した教材コンテンツをTeacher’s Portal (https://www.teachers.gov.bd/) に一括管理し、教師間で共有できる仕組みが構築されるなど、様々な分野においてIT化が進められています。日本のIT化も政府、企業が取り組みを進めていますが、それを上回るスピードでバングラデシュのIT化は加速しています。

そんなIT化と経済成長が著しいバングラデシュから渡日する若く有望なICT人材は、宮崎の地域、経済にとって、大きなプラス影響を与えます。彼らと接すると、キャリアパスがしっかりと描けていたり、スキルアップに対するモチベーションが高いなど、積極的にチャレンジする姿勢や向上心の大切さを気づかせてくれます。後発開発途上国といわれるバングラデシュですが、彼らから学ぶものは沢山あり、そこに目を向け、お互いを知ることは、宮崎の国際化に不可欠な要素だと感じています。今後も彼らの活躍に期待しています。

フランス語圏を振り返って

JICA 海外業務
林　　素　子

今年の春、ＪＩＣＡベナンでの２年間の業務を終え、日本にじっくり腰を据えるのは、昔、協力隊員として中米コスタリカへ発つ前以来ではないかと振り返っています。現在は、宮崎でフランス語を教え、生徒さんから宮崎のことを教えて頂いています。

これまでJICAの英、西、仏語圏で、ボランティア調整員や企画調査員（企画）として国際協力に携わる機会を頂き、民間の海外勤務も含めますと、フランス語圏は約15年で最も長くなりました。

「元中米の協力隊員だったのになぜ？」と、よく皆さんから聞かれます。それは、コスタリカ隊員を終え日本で就職して暫くして海外赴任先となったスイスに遡ります。

スイスは、欧州内の諸国とは、陸路でも空路でも、アクセス性に富み容易に国境移動できます。例えば、週末には、車でレマン湖沿いを１時間少々走り、知らない間に国境を越えて隣国フランスのスーパーで、リーズナブルに食材を調達したり、電車で少し南下すれば、イタリアで本場パスタを満喫するなど地の利に恩恵を被っていました。歴史的建造物やコンサートや美術館に足を運び、文化、芸術、音楽もより身近に感じられ、まさに日常の一部となっていました。欧州諸国の歴史に触れる機会も増え、次第にイギリスやフランス、スペインなどが関与した植民地時代にも関心が向きました。今思うと、それは、私が元協力隊員だったことが影響していたかも知れません。

ご存じの通り、スイスは永世中立国で欧州内でも平和で、あらゆる面で恵まれた環境でした。当時、教育関係の仕事で、遣り甲斐を感じつつも、貧困で苦しむ国の学校や子供たちはどんな様子か思いを巡らし、当時とは逆の世界で働いてみたいと思うようになりました。各国の貧困度や教育事情から、まず、最貧国が集中するサブサハラ以南の西アフリカが目に留まりました。殆どの国が公用語はフランス語です。「あともう一か国語勉強するなら、今しかない！」と思い、その後、退職して渡仏することになります。

渡仏後、パリ日本語学校で日本語教師として働きながら、2年間フランス語を学びました。言葉が上達するに従い、社会問題も知るようになり、「フランスお洒落～、パリ素敵～」のような表面的な部分しか見えていなかった自分にも気付きました。言葉も難しく、意外な失敗の連続でした。当初は気取って見えた周囲のフランス人の友人らも、トラブルの協力してくれるようになり、今では、楽しい思い出ばかりです。

渡仏して2年経過した頃、JICAのボランティア調整員に応募して、セネガル赴任を頂きました。周囲のフランス人の友人らからは、日本の若者がセネガルの現地語ウォロフ語とフランス語で、どうやってボランティアをしているんだと聞かれました。私は、セネガルにも他のアフリカにも行ったことがなく、即答できませんでした。

パリで乗り換え直行便でダカールまで6時間で世界は一気に変わります。セネガルでは、50 － 60名もの協力隊員の皆さんが、全国津々浦々に派遣され、農村部の任地における学校等で、自分なりの工夫を凝らしながら、現地の人々と一緒に活動を進めていました。最初から、何もかもうまく行くとは限りませんし、水や電気の不自由や、言葉や文化の壁にぶち当たり、どんな人でも凹む時期はあり、活動面で色々な悩みも抱えていました。その根底に、貧困が関係していることが多く、現地の草の根レベルの最前線で活動する協力隊員にとっては、今すぐに改善できない現実と日々向き合い、自身のタスクを進めるために、どのように課題を解決していくかを問われる機会が多く、まさに山あり谷ありの2年間です。最終的に、現地の人々と協力して活動を成し遂げた帰国時の隊員の皆さんの顔つきは、すっかり充実感に満ち溢れていました。帰国前に「この国に派遣して貰えて良かった」とお礼を言って、堂々と帰国していく姿を見ると、支援側もこの仕事に就いて良かったと思える瞬間でした。

一方で、より良い事業に造り上げるために批判的視点も持ち、先方の配属省庁や活動先の声にも耳を傾け、安全でより開発援助に即した役に立つ派遣になるように準備するなど、相手国と日本、双方に、より一層、役に立つ事業に向けて取り組んできたつもりです。

無形文化遺産にも認定されたセネガル料理の「チェブジェン」を共に食した思い出には、まさにテランガ（おもてなし）を大切にするセネガル人の思いや文化が詰まっていて、その味を忘れることはありません。

アフリカ仏語圏には、セネガル赴任から始まり、ニジェール、モロッコ、ハイチ、そして、最後にベナンと続きます。ベナン赴任直後、新型コロナウイルス感染拡大の懸念から、全隊員が日本へ退避し、任期中は、退避後の処理業務や、再渡航の準備に徹しました。

任期後半に、大統領府で史上初公開された王国時代の遺物の宝飾品26点の展示会に出かけました。ベナンの王国の文化遺産はその歴史的価値が認められており、パリの博物館で展示されていた中のごく一部ですが、これらは植民地時代にフランスより没収された後、100年以上もの月日を経て、母国に返還された意義ある品々でした。王国は、奴隷貿易で繁栄した負の遺産も歴史に刻まれていますが、欧州の列強国が起因しているのも事実です。

ベナンで、ある日、過去にＪＩＣＡ業務でハイチで接したハイチ人とベナン人の顔つきが非常に似ていることに気付きました。ベナン人の同僚より、ハイチ人のルーツは、実はベナン人だと教えてもらい、16世紀初頭から19世紀初頭にかけてギニア湾（別称、奴隷海岸）に面したウィダ港より、多くの奴隷たちが船に乗せられて大西洋を渡り、アメリカ方面へ旅立った日を想像しました。

さて、任期も終わりに近づいた頃、約30年ぶりに、隊員時代に3年間過ごしたコスタリカの元生徒

から、SNS に突然メッセージが舞い込み、長い間、私の連絡先を探していたと言われ、感激の時間を味わいました。他の生徒や親からも次々と連絡が来て、元カウンターパートからは「今の自分があるのは、当時、あなたが来てくれたお蔭だ」と初めてお礼を言われ、これが、協力隊だと思いました。自然にスペイン語で意思疎通も成立して、長い年月を経て、協力隊事業の奥深さを身をもって実感しました。

今後、宮崎でフランス語の学習機会の提供し、多くの人が欧州以外のフランス語圏や、国際協力に関心を寄せ、協力隊の希望者が増えれば、嬉しく思います。

・ボランティア調整員：ドミニカ共和国（短期）、セネガル、モロッコ（短期）、タイ、ベナン
・企画調査員（企画）：ニジェール / 教育プログラム担当
・専門家（業務調整）：ハイチ（短期）/ 農業プロジェクト

編集後記

JICA エキスパートより第 24 号をお届けさせて頂きます。今回は主に仏語圏にて活躍されていた、元 JICA 専門家の林様、JICA 特別嘱託として宮崎大学内で活躍されている。梅村様に特別寄稿頂きました。また、乗嶺会長にご挨拶の言葉を頂き、宮崎大学獣医学部の大澤先生に宮崎大学が取り組んでいるアフガニスタンの元留学生への支援に関する寄稿を頂きました。

コロナ渦の余韻は未だに続いているものの、世界的にヒト・モノの流れが通常通りに戻りつつあります。国際交流・国際協力活動も少しずつではありますが、通常通りの活動に戻りつつあると伺っております。そのような中で、宮崎県 JICA 派遣専門家連絡会の活動も通常通りの活動が戻りつつありますが、コロナ禍で確立されたオンライン等の手段も駆使し、より効率的かつ効果的に活動を継続していきたいと考えております。

本連絡会の活動について皆様のご提案、ご意見をお寄せください。御連絡は下記までお願い致します。

会長　乗峰潤三　nori@cc.miyazaki-u.ac.jp
幹事　大野和朗　ohnok@cc.miyazaki-u.ac.jp
　　佐伯雄一　yt-saeki@cc.miyazaki-u.ac.jp
　　福林良典　fukubayashi@cc.miyazaki-u.ac.jp
　　井上果子　kako.inoue@cc.miyazaki-u.ac.jp
　　河野　久　kawano.hisashi.x4@cc.miyazaki-u.ac.jp

事務局：〒 889-2192 宮崎市学園木花台西 1-1 宮崎大学農学部内
編集責任：河野久